

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年3月31日
東

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 菅原 隆之 (TEL) 093-622-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	13,794	10.8	585	27.3	585	25.4	378	86.2
2019年2月期	12,451	—	459	—	467	—	203	—

(注) 包括利益 2020年2月期 453百万円(33.7%) 2019年2月期 339百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	20.88	20.67	12.5	6.4	4.2
2019年2月期	11.26	11.14	7.5	5.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(注) 当社は、2017年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる2018年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、2019年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	9,521	3,319	33.8	177.71
2019年2月期	8,798	2,970	32.2	156.99

(参考) 自己資本 2020年2月期 3,221百万円 2019年2月期 2,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	280	△421	△111	1,801
2019年2月期	346	△346	△110	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	108	53.3	4.0
2020年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	108	28.3	3.6
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2021年2月期の配当予想については未定であります。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	18,127,200株	2019年2月期	18,030,400株
2020年2月期	354株	2019年2月期	304株
2020年2月期	18,104,529株	2019年2月期	18,024,050株

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	13,129	11.0	358	21.6	482	23.8	359	92.8
2019年2月期	11,827	—	295	—	389	—	186	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	19.87		19.67					
2019年2月期	10.35		10.24					

(注) 当社は、2017年度より決算期（事業年度の末日）を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる2018年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、2019年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	9,103	3,462	37.1	186.26
2019年2月期	8,675	3,196	35.4	170.14

(参考) 自己資本 2020年2月期 3,376百万円 2019年2月期 3,067百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

売上高につきましては、戦略的なIT投資需要が増加し、前期を上回る結果となりました。損益面につきましても、売上増や継続的に取り組んでいる生産性向上施策の効果等もあり、営業利益、経常利益とも前期を上回り、当期純利益では前期に投資有価証券評価損もあり、前期を大幅に上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の一部に陰りがみられ、長引く米中貿易摩擦の不安定な国際情勢の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響の懸念等により、先行きは不透明な状況が続きました。

その一方で、当社グループの属する情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向けたクラウドやビッグデータ、AI、IoT等の技術を活用した戦略的なIT投資等の新規や更新の需要が増加しました。

このようなIT投資需要の確実な受注獲得に向けて、当社グループでは、2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定し、そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化に取り組んでまいりました。

具体的には、従来の基幹事業において、ビジネス事業分野での基幹システム刷新におけるプライム案件の対応力強化、組込・制御事業分野でのスマートファクトリーの対応領域拡大によるソリューション開発の受注拡大、健康保険者向けシステム構築での案件開拓による売上・利益拡大に取り組みました。

中核事業においては、当社製品とさまざまな設備を組み合わせた提案による受注獲得、AI画像判定サービスの本格導入の拡大、マーケットプレイスを活用した販路拡大に取り組みました。

加えて、スマートバス停事業やビジネスソリューション事業において他社との業務提携を行い、協業による事業拡大体制の強化に取り組みました。

また、サービス事業においては、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用した顧客開拓に取り組みストック化は増加し、四半期毎の収益の安定化と全四半期での黒字化に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は137億94百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、損益面では、大規模SI案件において一部不採算案件が発生したものの、継続的に取り組んでいる生産性向上施策の推進等の効果もあり、営業利益5億85百万円（同27.3%増）、経常利益5億85百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円（同86.2%増）となり、中期経営計画初年度として好スタートを切ることができました。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたYE DIGITAL, Inc.（米国）を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 事業別の状況

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションについては減少しましたが、安川電機グループのIT投資、健康保険者向けシステム構築、移動体通信事業者向け開発などが順調に増加しました。

その結果、売上高は93億66百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品については減少しましたが、食品向けAI画像判定製品のMMEyeや様々な機器を繋ぐMMLink、またデータの見える化をクラウドで提供するMMCloudといったIoT製品と情報機器販売、列車運行管理システムについては増加しました。

その結果、売上高は44億27百万円（同5.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は61億89百万円（前連結会計年度末比2億21百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億88百万円増加したこと、仕掛品が95百万円増加したこと、電子記録債権が59百万円増加したこと、現金及び預金が2億27百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は33億31百万円（同5億1百万円増）となりました。これは、主として建設仮勘定が2億18百万円増加したこと、退職給付に係る資産が1億67百万円増加したこと、投資その他の資産のその他（純額）が1億31百万円増加したこと、関係会社株式が34百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は95億21百万円（同7億22百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は27億17百万円（同95百万円増）となりました。これは、主として流動負債のその他が2億76百万円増加したこと、未払費用が83百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億45百万円減少したこと、未払法人税等が22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は34億84百万円（同2億78百万円増）となりました。これは、退職給付に係る負債が2億16百万円増加したこと、固定負債のその他が61百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は62億2百万円（同3億73百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は33億19百万円（同3億48百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が2億61百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が72百万円増加したこと、資本金が29百万円増加したこと、資本剰余金が29百万円増加したこと、新株予約権が42百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億27百万円減少し、18億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億55百万円、売上債権の増加3億45百万円、仕入債務の減少2億49百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億76百万円、退職給付に係る負債の増加3億20百万円、減価償却費2億41百万円、未払消費税等の増加1億32百万円があったこと等により、2億80百万円（前連結会計年度比65百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億55百万円、有形固定資産の取得1億29百万円、敷金の差入による支出1億20百万円があったこと等により、△4億21百万円（同74百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億7百万円等により、△1億11百万円（同1百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	4.1	17.8	30.6	32.2	33.8
時価ベースの自己資本比率	53.8	200.8	137.8	85.0	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,086.5	23,734.4	2,435.7	36,775.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、2017年3月期、2018年2月期、2019年2月期および2020年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による国内外景気や企業活動、これまで好調であったIT投資への影響など、先行きに対する懸念材料が多々あり、前年度とは全く異なる経営環境の様相を呈してきております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、対処しながら、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の二年目として、初年度に構築した成長基盤を基に、果敢なチャレンジの継続により成長を加速させるとともに、収益力改善に向けた活動を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループはこれらの施策を着実に実行してまいります。2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の停滞の影響や企業の事業環境の変化に伴う設備投資への影響が不確定であるため、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,051	1,801,796
受取手形及び売掛金	3,064,302	3,353,099
電子記録債権	171,843	231,613
商品及び製品	14,129	34,952
仕掛品	508,867	604,094
原材料及び貯蔵品	10,486	11,490
その他	169,609	152,787
貸倒引当金	△410	△404
流動資産合計	5,967,880	6,189,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	251,333	235,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	1,124
土地	489,333	489,333
建設仮勘定	—	218,800
その他（純額）	110,053	78,058
有形固定資産合計	851,999	1,022,640
無形固定資産		
ソフトウェア	413,971	382,257
その他	85,498	86,098
無形固定資産合計	499,470	468,355
投資その他の資産		
投資有価証券	54,979	43,033
関係会社株式	34,104	—
退職給付に係る資産	3,268	170,680
繰延税金資産	1,219,788	1,328,395
その他	167,141	298,726
投資その他の資産合計	1,479,281	1,840,835
固定資産合計	2,830,751	3,331,830
資産合計	8,798,632	9,521,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,945	676,585
未払費用	1,150,704	1,234,066
未払法人税等	236,625	214,593
役員賞与引当金	7,500	10,300
その他	305,491	582,336
流動負債合計	2,622,268	2,717,881
固定負債		
退職給付に係る負債	2,897,564	3,113,809
その他	308,680	370,525
固定負債合計	3,206,244	3,484,335
負債合計	5,828,512	6,202,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,257	702,721
資本剰余金	327,257	356,721
利益剰余金	2,360,568	2,622,328
自己株式	△99	△119
株主資本合計	3,360,983	3,681,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,693	10,190
為替換算調整勘定	—	△1,132
退職給付に係る調整累計額	△542,204	△469,369
その他の包括利益累計額合計	△530,510	△460,311
新株予約権	128,484	85,990
非支配株主持分	11,162	11,712
純資産合計	2,970,119	3,319,044
負債純資産合計	8,798,632	9,521,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	12,451,473	13,794,354
売上原価	9,042,697	10,265,980
売上総利益	3,408,775	3,528,373
販売費及び一般管理費	2,949,211	2,943,210
営業利益	459,564	585,163
営業外収益		
受取利息	95	66
受取配当金	580	540
仕入割引	1,012	869
雇用助成金・奨励金	675	771
保険解約返戻金	7,426	—
消費税等差額	658	692
その他	213	52
営業外収益合計	10,660	2,993
営業外費用		
支払利息	142	7
売上債権売却損	830	618
為替差損	307	989
保険解約損	1,880	610
営業外費用合計	3,161	2,226
経常利益	467,063	585,930
特別損失		
固定資産除却損	844	3
投資有価証券評価損	73,805	9,785
特別損失合計	74,649	9,789
税金等調整前当期純利益	392,414	576,140
法人税、住民税及び事業税	300,310	333,147
法人税等調整額	△114,674	△139,763
法人税等合計	185,635	193,384
当期純利益	206,778	382,756
非支配株主に帰属する当期純利益	3,763	4,750
親会社株主に帰属する当期純利益	203,014	378,006

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	206,778	382,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,337	△1,503
為替換算調整勘定	—	△301
退職給付に係る調整額	134,053	72,834
その他の包括利益合計	132,716	71,029
包括利益	339,495	453,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,731	449,035
非支配株主に係る包括利益	3,763	4,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	665,472	319,472	2,265,655	△99	3,250,501
当期変動額					
新株の発行	7,784	7,784			15,568
剰余金の配当			△108,102		△108,102
連結子会社の増加に伴う減少					
親会社株主に帰属する当期純利益			203,014		203,014
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,784	7,784	94,912	—	110,481
当期末残高	673,257	327,257	2,360,568	△99	3,360,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,030	—	△676,257	△663,226	68,126	10,598	2,666,000
当期変動額							
新株の発行							15,568
剰余金の配当							△108,102
連結子会社の増加に伴う減少							
親会社株主に帰属する当期純利益							203,014
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,337		134,053	132,716	60,357	563	193,637
当期変動額合計	△1,337	—	134,053	132,716	60,357	563	304,118
当期末残高	11,693	—	△542,204	△530,510	128,484	11,162	2,970,119

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	673,257	327,257	2,360,568	△99	3,360,983
当期変動額					
新株の発行	29,464	29,464			58,929
剰余金の配当			△108,470		△108,470
連結子会社の増加に伴う減少			△7,774		△7,774
親会社株主に帰属する当期純利益			378,006		378,006
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,464	29,464	261,760	△20	320,669
当期末残高	702,721	356,721	2,622,328	△119	3,681,652

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,693	—	△542,204	△530,510	128,484	11,162	2,970,119
当期変動額							
新株の発行							58,929
剰余金の配当							△108,470
連結子会社の増加に伴う減少							△7,774
親会社株主に帰属する当期純利益							378,006
自己株式の取得							△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,503	△1,132	72,834	70,198	△42,493	550	28,255
当期変動額合計	△1,503	△1,132	72,834	70,198	△42,493	550	348,925
当期末残高	10,190	△1,132	△469,369	△460,311	85,990	11,712	3,319,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,414	576,140
減価償却費	222,564	241,452
株式報酬費用	75,900	16,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	2,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,069	△167,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206,443	320,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,800	—
受取利息及び受取配当金	△675	△606
支払利息	142	7
固定資産除却損	844	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,805	9,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,105	△345,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,460	△93,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,884	△249,521
未払費用の増減額 (△は減少)	△70,133	83,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,643	132,805
その他	15,179	109,190
小計	556,892	635,319
利息及び配当金の受取額	675	606
利息の支払額	△142	△7
法人税等の支払額	△211,126	△355,549
法人税等の還付額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,298	280,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,864	△129,261
無形固定資産の取得による支出	△145,318	△155,756
投資有価証券の取得による支出	△56,530	—
関係会社株式の取得による支出	△34,104	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△22,182	—
敷金の差入による支出	△8,308	△120,368
敷金の回収による収入	10,419	4,347
その他	18,403	△20,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,485	△421,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26	96
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△107,491	△107,851
非支配株主への配当金の支払額	△3,200	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,665	△111,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,851	△252,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,903	2,029,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,523
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,051	1,801,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であったYE DIGITAL, Inc. については、今後米国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることを見込まれるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3億28百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12億19百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた871千円は、「消費税等差額」658千円、「その他」213千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」20,514千円は、「敷金の差入による支出」△8,308千円、「敷金の回収による収入」10,419千円、「その他」18,403千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	3,456,862	情報サービス事業
富士通株式会社	1,525,519	情報サービス事業

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	4,325,765	情報サービス事業
富士通株式会社	1,300,632	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	156円99銭	177円71銭
1株当たり当期純利益金額	11円26銭	20円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円14銭	20円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,970,119	3,319,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	139,646	97,703
（うち非支配株主持分 (千円)）	(11,162)	(11,712)
（うち新株予約権 (千円)）	(128,484)	(85,990)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,830,472	3,221,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数 (千株)	18,030	18,126

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	203,014	378,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	203,014	378,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,024	18,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (千株)	192	182
（うち新株予約権 (千株)）	(192)	(182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年5月22日付予定)

[新任監査役候補者]

監査役 (常勤) 城山 忠毅 (現 当社執行役員)

[退任予定監査役]

監査役 (常勤) 城戸 重信

(2) その他

該当事項はありません。